

農林公社経営改革で
知事に意見書を提出

県議会5党派

分収造林事業で多額の債務を抱える青い森農林振興公社の経営改革について、民主党、公明・健政会、共産党、クラブ林橋、社民党・県民クラブの県議会5党派は16日、それぞれ意見を文書にまとめ、三村申吾知事に提出した。分収造林事業の県移管には、ほとんどの党派が理解を示した。県は外部有識者による検討委員会が11月に

提出した提言に基づき、県議会各党派に意見を求めている。

5党派の多くは、分

収造林事業の県移管後の県民負担を最小限にするための方策を要望。具体的には、公明・健政会は分収割合を他県にない「県8対土地所有者2」への引き下げを、クラブ林橋は国への支援要請を要望した。共産党は県の責任の検証を求めた。三村知事は「意見を踏まえ、方向を決めた」と答えた。自民党は17日に意見

を提出する予定。